

地域産業の活性化の鍵は、 主体性ある「OS」の構築と 地域に合った「アプリ」の創出

地域産業のイノベーション委員会
委員長／秋田 正紀

(インタビューは2月20日に実施)

地方創生は第一期が2019年度に終わり、2020年度から第二期が始まる。地方が持つ固有の資源を活用したイノベーション創出の可能性を探るため、地域における先進的な取り組み事例についての視察・調査活動を約2年間にわたり実施してきた。経営者自らが現地に足を運び、そこで感じた地方の真の姿や可能性などを、秋田正紀委員長が語った。



地域の「OS」を担う人材・組織の 存在こそが重要である

地域産業のイノベーション委員会では、地方に眠る固有の資源と、それらを活用した新しいイノベーションの可能性を発掘するため、全国各地25カ所を回り、51の事例を視察してきました。

視察前は地方のビジネスの厳しさばかり目がいていましたが、最前線で取り組む事業家の方々とお会いしてみると、自らの地域の将来に希望を抱き、目指すべき姿に向けて懸命な努力をされておられることが分かり、実に多くのことを学ばせていただきました。

調査を通じて、成功している事例の要素を体系的に整理していくと、業種業態を問わず、共通する構造が見えてきました。報告書ではそれらをスマートフォンに例えて整理しています。地域そのものを「ハードウェア」、財政的基礎を「電源」、ビジネスの担い手を支える人材や組織を「OS^{*1}」、ビジョン・コンセプトを「ミドルウェア」、具体的なビジネスを「アプリ^{*2}」とみることができます。

この中でも、特に重要な役割を担っているのが「OS」です。地域における「OS」とは、地域内外の企業、行政、NPO、教育機関、地域コミュニティ、地域住民などと、それらの重層的な相互関係といえます。一見すると、「アプリ」に目を奪われがちですが、それを支える「OS」が機能不全に陥っていると、いくら優秀な「アプリ」でも最大限の成果を発揮することはできません。

次世代人材の育成が 地域のビジネスに持続性をもたらす

中長期的な視点に立ち、地域のビジネスが持続性を持つためには、次世代の担い手づくりが重要となります。

現在の教育体制では、小中高と進学するにつれて、子どもたちと地域の関係性が希薄になり、大学進学時には地域外に流出し、戻ってこない課題があります。地域に最もコミットする人材は地域住民です。彼らがいったん地域を離れても、いずれ戻り、多世代が暮らす地域社会の実現を果たす「人材サイクルの構築」が重要となります。

長野県飯田市では、産官学が受け皿

となり、高校生が地域コミュニティに入り込み地域課題を自分事として解決する人材教育プログラムを通じて、単なるカルチャー教育ではない、シビックプライドの醸成を図っています。こうした次世代への種まきは、一見すると遠回りですが、「OS」の構築には非常に有効だと思います。

また、「OS」も社会環境や時代の変化などに応じてバージョンアップする必要があります。そのためには、「開かれた地域」でなければなりません。

具体的には、従来とは異なる価値観や行動を持つ「よそ者」を広く受け入れながら、彼らが地域で生み出した偶然を取り込む「柔軟な拡張性」を持つことが重要だと考えています。私は、その鍵の一つは「情報」にあるとみています。それぞれの地域での取り組みの情報を地域の中だけにとどめず、共感・共鳴するコミュニティに届け、仲間を増やしていく仕掛けなども必要です。

地方のビジネスへの投資で 企業の非財務的価値を高める

「OS」と「アプリ」の両輪が機能する

秋田 正紀 委員長
松屋
取締役社長執行役員

1958年兵庫県生まれ。83年東京大学経済学部卒業後、阪急電鉄入社。91年松屋入社。07年代表取締役社長営業本部長を経て、09年より現職。
2013年3月経済同友会入会。14年度より幹事。15～16年度観光立国委員会副委員長。17年度より地域産業のイノベーション委員会委員長。

報告書概要(2月22日発表)

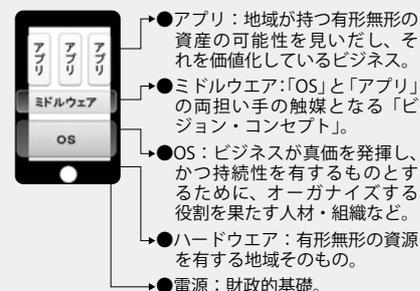
地域産業のイノベーション創出に向けて ～全国25カ所51事例の分析から 地方におけるビジネスの可能性を探る～

I 地域におけるビジネス創出の仕組み ～「OS」の構築・充実がカギ～

業種業態問わず成功事例に共通することは、地域が持つ有形無形の資産の可能性を見だし、具現化するビジネスの担い手だけでなく、ビジネスが真価を發揮し、持続性を持たせるため、必要不可欠な要素をオーガナイズする役割を担う人材・組織などが存在していることである。

身近な例では、スマートフォンのような構造に必要な要素を整理することが可能だ。ビジネスそのものだけでなく、成功に導く環境を整える「OS」の役割を果たす人材・組織等

の構築・充実も進めていく二元的な視点を持つことが重要である。



II 自助努力の精神で未来を切り開く ～「OS」と「アプリ」に必要なアクション～

(1)「OS」構築に向けたアクション

地域特有のしがらみなどで苦しみ、「OS」が機能していないという声が聞かれた。「誰かが何とかしてくれる」という受け身の考え方などから脱却し「自らが行動し、未来をつくり上げていく」という自助努力の精神を取り戻すことが大前提として必要である。

そのためには、地域企業の経営者や首長などのリーダーたちが率先して、マインドチェンジを地域に促していくとともに、よそ者を排除するような閉じ込められた環境とせず、オープンでフラットな共創の場を整備していかなければならない。小さな成功事例であっても積み重ねていくことで、共感・共鳴

の輪が広がり、地域内外から積極的に仲間となる人材や組織などを巻き込むことが可能となる。

(2)「アプリ」創出に向けたアクション

あいまいな思いや、他地域で行われていることの単純なまね事など、「近視眼的な課題解決のアプローチ」から価値ある「アプリ」は生まれてこない。しっかりと地に足を着け、地域や企業などが持つ強みを棚卸しし、その可能性を言語化することが必要である。そうした、「未来起点によるポジティブアプローチ」により、本質的に価値がある「アプリ」を創出していくことが可能となる。

地域では、経営資源を投資することで、新たなビジネスチャンスが得られます。短期的に収益確保が困難な場合でも、ブランド資産やネットワーク資産などの「非財務的価値」が得られる可能性はあります。

特に人材投資という観点では、地域の経営者などのさまざまなプレイヤーを巻き込むリーダーシップ、ヒト・モノ・カネ・情報のバランスを総合的に検討して仕組みを構築するビジネス力の醸成が期待できるでしょう。

経済同友会の会員の中にも、地方の実態をよく知らずに、「地方にはビジネスチャンスはない」と考えている方もおられるかもしれませんが、現地に足を運ぶことで、それぞれの魅力や可能性に気付くことができます。

地方と大都市や、地方同士のハブとなり共創の場を設けることや、情報発信基地としての役割を担うこともできるでしょう。ぜひ今回の報告書をお読みいただき、地域に足を運ぶきっかけにしてほしいと思います。

III 次世代の担い手づくりに向けて ～成功の持続性の鍵を握るもの～

中長期的な視点に立ち、地域での取り組みに持続性を持たせるためには、自らの地域が持つ魅力や価値を正しく理解し、将来的に地域を支え、イノベーションを起こさせる「OS」・「アプリ」の担い手づくりを、教育を通じて進めていく必要がある。

現在の教育体制では、小中高と進むにつれて、地域との関係性が希薄となり、大学進学時には域外に流出する現状がある。早期段階から地域との接点拡大を行う教育プログラム

を行うことにより、地域の子もたちが自分事として地域課題と向き合う場を設けることが必要である。

一見すると遠回りに見えるが、こうした取り組みが功を奏して、進学などで地元を離れた若者も、いずれ地元に戻って就職・子育てを行う。多世代が暮らす地域社会を構築する人材還流のサイクル構築につながり、未来の担い手確保には非常に有効な種まきである。

IV 地方におけるビジネスの可能性 ～視察を機に会員所属企業で事業化・投資につながった例も～

「OS」・「アプリ」の両輪が整う地域では、しっかりと利益を生み出す機会が存在している。本委員会の視察でも、富山県南砺市井波にて、「井波彫刻の職人に弟子入りし、クラフト体験できるツーリズム」により、空き家問題の解決と観光活性化というビジネスに

成功している若き実業家の取り組みを視察した。本視察を通じて、東良和副委員長(沖縄ツーリスト 取締役会長)が、共創パートナーとしてビジネスの実践に動いているという事例も生まれている。

* 1:オペレーティングシステム
* 2:アプリケーション

詳しくはコチラ

